



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

定時株主総会開催予定日 平成30年12月27日

配当支払開始予定日

平成30年12月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	9,329	6.8	37	80.2	40	78.1	16	90.7
29年9月期	8,737	6.5	190	39.4	185	39.7	182	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	1.06	1.04	0.9	1.0	0.4
29年9月期	11.45	11.04	9.2	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 64百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,118	1,801	43.7	114.03
29年9月期	4,211	2,083	49.5	128.89

(参考) 自己資本 30年9月期 1,801百万円 29年9月期 2,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	388	163	186	954
29年9月期	100	251	332	584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		5.00	5.00	80	43.7	4.0
30年9月期		0.00						
31年9月期(予想)								

平成30年9月期の期末配当金については、平成30年11月21日の取締役会にて決議する予定です。

平成31年9月期の配当予想については未定です。

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	12.5	53	42.3	50	25.7	34	103.8	2.19

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	16,194,300 株	29年9月期	16,166,700 株
期末自己株式数	30年9月期	398,800 株	29年9月期	株
期中平均株式数	30年9月期	16,030,565 株	29年9月期	15,982,129 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成31年9月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復傾向の動きがみられる一方で、政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社は商品力の強化及び認知度の向上に対する取り組みを行うと同時に、海外展示会への出展等によりグローバルでのブランド価値の更なる向上に努めました。

まず、当社商品の企画・開発・品質面の強化を目的に、当事業年度より外部顧問を招聘し、新商品の企画段階における市場調査から製造時の品質管理、発売時の商品戦略に至るまで、各過程についての抜本的な見直しを行いました。併せて、既存商品につきましてもクレーム発生原因の分析やクレーム削減に向けた対策を進めました。

また、平成30年1月に当社5つ目の拠点であり東北地方初となるショールームを仙台にオープンし、敷地面積約77坪と当社全拠点の中で最も小さな展示スペースではありますが、市内中心部という立地の良さを武器に集客を伸ばしております。

海外事業においては、平成30年4月にミラノサローネ国際家具見本市にて開催された「エウロクチーナ2018」に出展し、出展企業の中から最も優れた展示をした企業を表彰する「ミラノサローネ・アワード」を日本企業として初めて受賞いたしました。これにより、国内外のメディアに取り上げられる機会が飛躍的に増え、インターネットでの検索回数が過去最高で推移するなど、ブランディングによる認知度向上及び潜在顧客の発掘についても一定の効果が確認できました。

また、アジア市場への展開としては、平成30年3月に中国の現地法人と販売代理店契約を締結し、当社オリジナル商品を中心とした住宅設備の販売取引を開始いたしました。現地では、代理店により当社商品を展示するショールームの開設準備が進められております。

一方で、持続的な成長を見据えた新卒採用、また、事業拡大に向けた即戦力の確保といった、経営基盤強化のための人材への投資にも注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,329百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益37百万円（前年同期比80.2%減）、経常利益40百万円（前年同期比78.1%減）、当期純利益16百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、4,118百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加370百万円、前渡金の増加62百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加24百万円、建物（純額）の増加21百万円があった一方で、投資有価証券の減少210百万円、関係会社株式の減少143百万円、商品の減少137百万円、ソフトウェアの減少72百万円があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ188百万円増加し、2,317百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加400百万円、買掛金の増加166百万円があった一方で、長期借入金の減少261百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少59百万円、1年内償還予定の社債の減少40百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ282百万円減少し、1,801百万円となりました。その主な要因は、自己株式の増加145百万円（純資産は減少）、その他有価証券評価差額金の減少75百万円、利益剰余金の減少63百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して370百万円増加し、954百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は388百万円（前年同期比285.2%増）となりました。これは主に、減価償却費172百万円、仕入債務の増加額166百万円、たな卸資産の減少額131百万円、関係会社株式評価損106百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益106百万円、前渡金の増加額62百万円、未払金の減少額29百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は163百万円（前年同期比165.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入252百万円、関係会社株式の売却による収入24百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期比44.0%減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入400百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出321百万円、自己株式の取得による支出145百万円、配当金の支払額80百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率（%）	49.5	43.7
時価ベースの自己資本比率（%）	165.4	126.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.3	107.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成28年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期においてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー関連指標については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における政策運営、中国経済の動向、地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。国内におきましては、引き続き雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続くと想定され、また、来年10月の消費増税により、一定の駆け込み需要が期待されるものの、増税後の景気への影響など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社はコア事業の拡大・深耕による安定した収益の確保を維持しつつ、アジアを重点とした海外展開の推進や、今後の収益の柱となる新規事業の開発を進めてまいります。

当社のコア事業である住宅設備・建築資材のインターネット通信販売におきましては、収益の基盤となる既存顧客のリテンション強化を引き続き行うと同時に、施工や保証など各種サービスの充実を図ってまいります。また、在庫適正化による販売機会損失と在庫保有コストの削減、配送効率化による物流コストの削減といった取り組みにより、高収益な企業体質への変革を図ってまいります。

海外事業につきましては、中国の当社販売代理店がショールームをオープンする予定であるほか、中国の越境EC最大手である天猫(Tmall)での販売も開始予定となっております。また、引き続き海外展示会出展によるパートナー企業の発掘を進め、今後の海外事業拡大に向けたノウハウの蓄積を行ってまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	平成30年9月期 (当事業年度)		平成31年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	9,329	100.0	10,500	100.0	1,170	12.5%
営業利益	37	0.4	53	0.5	15	42.3%
経常利益	40	0.4	50	0.5	10	25.7%
当期純利益	16	0.2	34	0.3	17	103.8%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,245	954,513
売掛金	582,298	577,613
商品	906,838	768,891
未着商品	32,027	27,542
貯蔵品	20,570	31,019
前渡金	80,786	143,443
前払費用	31,524	43,426
繰延税金資産	47,437	45,592
未収還付法人税等	—	11,311
その他	44,398	9,319
流動資産合計	2,330,126	2,612,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	643,514	664,983
工具、器具及び備品（純額）	56,013	60,725
土地	749	749
建設仮勘定	4,215	1,971
有形固定資産合計	704,492	728,430
無形固定資産		
特許権	237	113
商標権	6,550	7,142
意匠権	1,807	3,200
ソフトウェア	371,032	298,649
ソフトウェア仮勘定	3,000	—
無形固定資産合計	382,628	309,105
投資その他の資産		
投資有価証券	210,315	—
関係会社株式	143,537	0
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	432,294	433,268
繰延税金資産	—	24,824
その他	8,484	9,935
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	794,631	468,028
固定資産合計	1,881,753	1,505,564
資産合計	4,211,879	4,118,237

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,276	626,892
短期借入金	—	400,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	301,708	241,842
未払金	207,897	184,323
未払費用	43,464	52,260
未払法人税等	30,526	—
未払消費税等	31,854	46,725
前受金	356,389	356,949
預り金	15,668	18,311
賞与引当金	33,645	45,703
ポイント引当金	11,396	12,441
その他	6,467	7,614
流動負債合計	1,539,295	1,993,064
固定負債		
長期借入金	423,810	161,968
資産除去債務	153,006	160,012
長期預り保証金	2,000	2,000
繰延税金負債	10,044	—
固定負債合計	588,860	323,980
負債合計	2,128,155	2,317,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,915	398,922
資本剰余金		
資本準備金	347,915	348,922
資本剰余金合計	347,915	348,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,262,781	1,198,908
利益剰余金合計	1,262,781	1,198,908
自己株式	—	△145,562
株主資本合計	2,008,611	1,801,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,112	—
評価・換算差額等合計	75,112	—
純資産合計	2,083,724	1,801,192
負債純資産合計	4,211,879	4,118,237

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
売上高	8,737,611	9,329,518
売上原価		
商品期首たな卸高	830,814	991,034
当期商品仕入高	5,753,415	5,914,923
合計	6,584,229	6,905,958
商品期末たな卸高	991,034	840,424
商品売上原価	5,593,195	6,065,533
売上総利益	3,144,416	3,263,984
販売費及び一般管理費	2,953,459	3,226,241
営業利益	190,956	37,743
営業外収益		
受取利息	128	38
為替差益	—	4,020
受取手数料	484	292
受取保険金	640	1,265
助成金収入	—	1,425
物品売却益	894	1,751
その他	602	175
営業外収益合計	2,750	8,968
営業外費用		
支払利息	5,121	3,615
支払手数料	2,449	2,535
その他	581	—
営業外費用合計	8,152	6,150
経常利益	185,554	40,561
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	81	—
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	97,880	106,683
特別利益合計	97,961	106,690
特別損失		
固定資産除却損	5,103	2,096
関係会社株式評価損	—	106,031
関係会社株式売却損	—	13,406
債権放棄損	45,068	—
特別損失合計	50,171	121,534
税引前当期純利益	233,344	25,717
法人税、住民税及び事業税	47,535	8,693
法人税等調整額	2,893	63
法人税等合計	50,428	8,756
当期純利益	182,915	16,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	391,027	341,027	341,027	1,159,755	1,159,755	1,891,811
当期変動額						
新株の発行	6,887	6,887	6,887			13,775
剰余金の配当				△79,890	△79,890	△79,890
当期純利益				182,915	182,915	182,915
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	6,887	6,887	6,887	103,025	103,025	116,800
当期末残高	397,915	347,915	347,915	1,262,781	1,262,781	2,008,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	1,891,811
当期変動額			
新株の発行			13,775
剰余金の配当			△79,890
当期純利益			182,915
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	75,112	75,112	75,112
当期変動額合計	75,112	75,112	191,912
当期末残高	75,112	75,112	2,083,724

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	397,915	347,915	347,915	1,262,781	1,262,781	—	2,008,611
当期変動額							
新株の発行	1,007	1,007	1,007				2,014
剰余金の配当				△80,833	△80,833		△80,833
当期純利益				16,961	16,961		16,961
自己株式の取得						△145,562	△145,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,007	1,007	1,007	△63,872	△63,872	△145,562	△207,419
当期末残高	398,922	348,922	348,922	1,198,908	1,198,908	△145,562	1,801,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	75,112	75,112	2,083,724
当期変動額			
新株の発行			2,014
剰余金の配当			△80,833
当期純利益			16,961
自己株式の取得			△145,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△75,112	△75,112	△75,112
当期変動額合計	△75,112	△75,112	△282,531
当期末残高	—	—	1,801,192

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	233,344	25,717
減価償却費	180,830	172,694
関係会社株式評価損	—	106,031
債権放棄損	45,068	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,751	12,058
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△34,623	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11,396	1,045
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△838	—
受取利息	△128	△38
投資有価証券売却損益（△は益）	△97,880	△106,683
関係会社株式売却損益（△は益）	—	13,406
支払利息	5,121	3,615
固定資産除却損	5,103	2,096
売上債権の増減額（△は増加）	△192,705	4,684
たな卸資産の増減額（△は増加）	△168,912	131,983
仕入債務の増減額（△は減少）	26,098	166,615
前渡金の増減額（△は増加）	28,345	△62,656
前受金の増減額（△は減少）	46,950	560
未払金の増減額（△は減少）	11,764	△29,866
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,509	14,871
その他	22,032	△19,187
小計	153,726	436,947
利息及び配当金の受取額	128	38
利息の支払額	△4,973	△3,628
法人税等の支払額	△47,957	△44,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,924	388,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,546	△86,967
有形固定資産の売却による収入	—	159
投資有価証券の売却による収入	—	252,563
無形固定資産の取得による支出	△170,260	△24,568
関係会社貸付けによる支出	△26,400	—
関係会社株式の売却による収入	—	24,772
差入保証金の差入による支出	△31,294	△10,400
差入保証金の回収による収入	2,046	9,378
その他	1,332	△1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,123	163,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△326,674	△321,708
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△145,562
配当金の支払額	△79,647	△80,919
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,775	2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,546	△186,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△482,746	370,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,387	584,245
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,604	—
現金及び現金同等物の期末残高	584,245	954,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	128.89円	114.03円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	1.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.04円	1.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,083,724	1,801,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,083,724	1,801,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,166,700	15,795,500

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	182,915	16,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	182,915	16,961
期中平均株式数(株)	15,982,129	16,030,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	587,493	273,975
(うち新株予約権(株))	(587,493)	(273,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。